

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成27年5月8日

上場会社名 株式会社 橋本チエイン 上場取引所 東
 コード番号 6371 URL <http://www.tsubakimoto.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)長 勇
 問合せ先責任者 (役職名)社長室長 (氏名)和田 幸子 TEL 06-6441-0054
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	196,738	10.5	21,427	23.5	22,263	23.7	14,153	38.6
26年3月期	178,022	18.7	17,354	38.0	17,993	40.4	10,213	37.5

(注) 包括利益 27年3月期 25,659百万円(31.8%) 26年3月期 19,474百万円(38.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	75.65	—	10.9	9.1	10.9
26年3月期	54.58	—	9.3	8.1	9.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 33百万円 26年3月期 34百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	258,742	144,291	54.3	750.63
26年3月期	228,840	121,628	51.8	632.94

(参考) 自己資本 27年3月期 140,439百万円 26年3月期 118,433百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	22,189	△14,306	△2,647	27,360
26年3月期	19,761	△17,166	△3,196	21,291

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00	1,871	18.3	1.7
27年3月期	—	7.00	—	9.00	16.00	2,993	21.2	2.3
28年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		24.9	

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
第2四半期(累計)	100,000	7.6	10,100	1.8	10,400	△0.2	6,900	4.9	36.88	
通期	206,000	4.7	22,000	2.7	22,400	0.6	15,000	6.0	80.17	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料21ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	191,406,969株	26年3月期	191,406,969株
27年3月期	4,311,895株	26年3月期	4,292,184株
27年3月期	187,103,940株	26年3月期	187,129,851株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	84,637	8.7	8,409	58.4	13,557	52.2	10,227	63.7
26年3月期	77,870	△0.1	5,310	5.2	8,908	25.2	6,248	28.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	54.66	—
26年3月期	33.39	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	175,477	89,956	51.3	480.81
26年3月期	157,029	77,775	49.5	415.65

(参考) 自己資本 27年3月期 89,956百万円 26年3月期 77,775百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,800	2.0	4,000	8.1	8,000	7.7	6,600	13.7	35.28
通期	84,600	△0.0	8,500	1.1	13,700	1.1	10,500	2.7	56.12

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想の前提になる仮定等については、添付資料2ページからの「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
(4) 事業等のリスク	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 9
(1) 会社の経営の基本方針	P. 9
(2) 目標とする経営指標	P. 9
(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	P. 9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 9
5. 連結財務諸表	P. 10
(1) 連結貸借対照表	P. 10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 12
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 18
(継続企業の前提に関する注記)	P. 18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 18
(会計方針の変更)	P. 21
(表示方法の変更)	P. 21
(連結貸借対照表関係)	P. 22
(連結損益計算書関係)	P. 23
(連結包括利益計算書関係)	P. 25
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 27
(セグメント情報等)	P. 28
(1株当たり情報)	P. 33
(重要な後発事象)	P. 33
6. その他	P. 34
(1) 生産、受注及び販売の状況	P. 34
(2) 代表取締役の異動	P. 35
(3) 役員の異動	P. 35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

当連結会計年度における当社グループの事業環境は、わが国においては消費税率引き上げに伴い個人消費に弱さは見られたものの、政府経済政策の効果などにより設備投資が増加するなど、緩やかな景気の回復基調が続きました。海外においては、欧州経済は低成長が続き、中国経済も成長が鈍化しているものの、アセアン諸国を中心としたアジア経済が堅調に推移したことや米国経済が緩やかに拡大したことなどから、総じて堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは「中期経営計画2016」の重点課題である、市場ニーズに徹底対応した商品開発やモノづくり、グループ総合力を生かしたビジネスの拡大に取り組むとともに、収益力の強化に努めました。

これらの結果、当連結会計年度の受注高は1,960億86百万円（前期比9.1%増）、売上高は1,967億38百万円（同10.5%増）となりました。

損益につきましては、営業利益は214億27百万円（同23.5%増）、経常利益は222億63百万円（同23.7%増）、当期純利益は141億53百万円（同38.6%増）となりました。

なお、セグメント別の概況は次のとおりです。

[チェーン]

チェーンにつきましては、日本国内において動力伝動用チェーンや搬送用チェーン、ケーブル・ホース支持案内装置などの販売が好調であったことに加え、米国や欧州、アジアにおける搬送用チェーン、ケーブル・ホース支持案内装置などの販売が好調に推移したことなどから、前期比で増収となりました。

以上により、チェーンの受注高は605億30百万円（前期比10.5%増）、売上高は603億54百万円（同10.6%増）、営業利益は50億2百万円（同32.9%増）となりました。

[精機]

精機につきましては、中国における減速機の販売が減少しましたが、日本国内において減速機や軸継手、締結具、クラッチなどの販売が好調であったことなどから、前期比で増収となりました。

以上により、精機の受注高は223億89百万円（前期比1.7%増）、売上高は221億26百万円（同3.8%増）、営業利益は24億円（同5.6%増）となりました。

[自動車部品]

自動車部品につきましては、日本、米国、欧州、タイ、中国、韓国の各拠点において自動車エンジン用タイミングドライブシステムの販売が好調であったことから、前期比で増収となりました。

以上により、自動車部品の受注高は662億79百万円（前期比9.0%増）、売上高は669億78百万円（同10.4%増）、営業利益は119億16百万円（同17.8%増）となりました。

[マテハン]

マテハンにつきましては、日本国内における物流業界向けシステムや創業業界向けシステムなどの売上が増加したことに加え、欧州において工作機械向け金属屑搬送・クーラント処理装置の売上が増加したことなどから、前期比で増収となりました。

以上により、マテハンの受注高は446億27百万円（前期比11.0%増）、売上高は451億17百万円（同14.2%増）、営業利益は19億40百万円（同62.8%増）となりました。

[その他]

その他の受注高は22億58百万円（前期比19.2%増）、売上高は21億60百万円（同10.5%増）、営業利益は1億23百万円（同95.8%増）となりました。

2) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、わが国経済は、政府経済政策の効果などにより緩やかな回復基調が続くと思われ
ます。海外においても、アジア経済の拡大は鈍化するものの、米国経済が着実に回復していることや欧州経済も持
ち直しの動きが見られるなど、概ね緩やかに回復するものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、「中期経営計画2016」に掲げた戦略課題の達成に向けてグループ一丸
となり取り組み、持続的成長力を強化していく所存です。

(「中期経営計画2016」については、9ページ「3. 経営方針」をご参照ください。)

以上により、平成28年3月期の業績見通しは次のとおり予定しております。

①連結業績見通し

売上高	2,060億円	(前期比 4.7%増)
営業利益	220億円	(前期比 2.7%増)
経常利益	224億円	(前期比 0.6%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	150億円	(前期比 6.0%増)

②単独業績見通し

売上高	846億円	(前期比 0.0%減)
営業利益	85億円	(前期比 1.1%増)
経常利益	137億円	(前期比 1.1%増)
当期純利益	105億円	(前期比 2.7%増)

平成28年3月期(2015年度)の主な為替レートは、1米ドル=115円、1ユーロ=125円を前提としております。

上記見通しは、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の
業績は、当社グループの事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、為替の変動などにより、これら業績見通し
と異なる場合があります。また、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

資産は、保有株式の時価が上昇したこと等により投資有価証券が80億37百万円増加したこと、生産設備への投
資などにより有形固定資産が47億61百万円増加したこと、対象期間売上の増加により受取手形及び売掛金が30億
1百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して299億1百万円増加し、2,587億42百万円となりま
した。

(負債)

負債は、繰延税金負債が16億82百万円増加、退職給付に係る負債が13億58百万円、未払法人税等が12億14百万
円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して72億38百万円増加し、1,144億50百万円となりました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金が111億10百万円増加したこと、為替の変動により為替換算調整勘定が59億18百万円増加
したこと、保有株式の時価上昇などによりその他有価証券評価差額金が44億55百万円増加などから、前連結会計
年度末と比較して226億63百万円増加し、1,442億91百万円となりました。また、自己資本比率は、2.5ポイント改
善し、54.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して60
億68百万円増加し、273億60百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は221億89百万円となりました。これは、法人税等の支払に71億93百万円支出した一方で、税金等調整前当期純利益を225億83百万円計上したこと、減価償却費を94億76百万円計上したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は143億6百万円となりました。これは、自動車部品生産設備等への設備投資代金の決済に93億84百万円支出したこと、定期預金の預入による支出が18億45百万円あったこと、関係会社出資金の払込に15億30百万円支出したこと、関係会社株式の取得に13億94百万円支出したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は26億47百万円となりました。これは、社債の発行による収入が99億43百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が111億82百万円あったこと、配当金の支払額が24億32百万円あったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	46.9	47.3	51.8	54.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.9	41.9	60.3	72.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.4	2.4	1.9	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	21.8	30.6	41.3	60.4

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付けております。

利益の配分に当たっては、さらなる株主重視の経営を目指す観点から、平成26年4月にスタートした3ヵ年計画「中期経営計画2016」において、株主還元をさらに重視し、連結業績を反映した配当を基本方針とし、資金の状況、財務の状況等を総合的に勘案しながら連結配当性向30%を目標とした利益配分を目指してまいります。

上記の方針に基づいて、当期の期末配当金につきましては、連結業績を踏まえ、1株当たり9円を予定しております。

これにより年間配当金は、中間配当（1株当たり7円）と合わせて、1株当たり16円となります。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化、将来の事業展開等に充当させていただく予定です。

次期の配当金につきましては、上記の方針に則り中間10円、期末10円とし、年間20円の配当を実施する予定です。

(4) 事業等のリスク

本決算発表日(平成27年5月8日)現在において、当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に最大限の努力をする所存です。

①市場環境変動のリスク

当社グループは、ターゲットとする市場において売上の拡大に努めてまいりますが、景気の下ぶれなどによる需要減少、特に当社グループにおける最大顧客である自動車業界において急激な需要変動があった場合には、経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

②鋼材等原材料価格高騰のリスク

当社グループは、生産性向上活動に注力し原価低減に努めておりますが、鋼材等原材料価格の急激な高騰は、当社グループの調達価格上昇による収益性悪化を招き、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③災害等のリスク

当社グループは、不測の災害等に備え、国内外すべての生産拠点において、リスク管理、リスク対策を実施しておりますが、主力生産拠点において、地震や火災等の重大な災害が発生した場合には、安定した製品の供給ができなくなり、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④海外での事業活動におけるリスク

当社グループは、コスト競争力強化や為替リスク低減のため、グローバルに生産・調達や販売を拡大しております。しかし、政治的、経済的な要因により経済の一時的混乱や停滞が発生した場合には、部品調達や工場操業が困難になり、当社グループ製品の生産減少、遅延などの問題が発生し、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤為替レートの変動のリスク

当社グループは、グローバル展開を積極的に行う中で、為替予約を分散して行うなど、為替リスクを最小限に抑える努力をしておりますが、想定を超える急激な為替変動等があった場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥知的財産権侵害のリスク

当社グループは、製品の開発・改良を通じて多くの特許や商標、ノウハウ等のさまざまな知的財産を保有しております。しかし、第三者の不正利用等による知的財産権への侵害や第三者により知的財産権侵害の訴訟を起こされた場合、経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦品質不良のリスク

当社グループは、モノづくり企業として「品質不良ゼロ」をめざしグループをあげて品質の維持・向上に努めております。しかし、万が一、製品の不具合による重大な事故、リコール、クレーム等の発生による補償費用その他の費用が、製造物責任保険等によってカバーしきれない場合、経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社、子会社69社および関連会社9社で構成され、その主な事業内容は動力伝動用チェーンおよび搬送用チェーン(以上、チェーン)、減速機・変速機および直線作動機(以上、精機)、自動車エンジン用タイミングドライブシステム(以上、自動車部品)、保管・搬送・仕分けシステム(以上、マテハン)の製造、販売等であります。

当社は、チェーン、自動車部品、マテハンの製造、販売、研究開発および子会社、関連会社の統括等を行っております。

各子会社および関連会社の各々の主たるセグメントに係る位置づけは次のとおりであります。

会社名	事業内容	区分		セグメント				
		製造	販売	チェーン	精機	自動車部品	マテハン	その他
(連結子会社)								
㈱ツバキE&M	変減速機および関連部品の製造・販売	○	○		○			
㈱椿本カスタムチエイン	小形コンベヤチェーンおよび特殊チェーンの製造	○		○				
㈱椿本スプロケット	スプロケットおよびカップリングの製造・販売	○	○	○	○	○		
ツバキ山久チエイン㈱	各種機械用チェーンおよび省力機器類等の製造・販売	○	○	○	○		○	
㈱椿本鋳工	鋳鉄鋼の鋳造、加工および販売	○	○			○		
㈱椿本バルクシステム	粉粒体コンベヤの製造・販売	○	○				○	
椿本メイフラン㈱	チップ・スクラップコンベヤの製造・販売	○	○				○	
㈱椿本マシナリー	当社グループ製品の国内における販売		○	○	○	○	○	○
椿本西日本㈱	当社グループ製品の国内における販売		○	○	○		○	○
㈱ツバキサポートセンター	ビルメンテナンス、保険代理業等		○					○
U. S. TSUBAKI HOLDINGS, INC.	マテハン製品の輸入販売および現地生産 当社関係会社への経営指導	○	○				○	○
U. S. TSUBAKI POWER TRANSMISSION, LLC	チェーン製品、精機製品の輸入販売および現地生産	○	○	○	○			
U. S. TSUBAKI AUTOMOTIVE, LLC	自動車部品製品の輸入販売および現地生産	○	○			○		
TSUBAKI KABELSCHLEPP AMERICA, INC.	チェーン製品の輸入販売および現地生産	○	○	○				
TSUBAKI BRASIL EQUIPAMENTOS INDUSTRIAIS LTDA.	チェーン製品、精機製品の輸入販売		○	○	○			
椿本諒美機械(上海)有限公司	精機製品の輸入販売および現地生産	○	○		○			
TSUBAKIMOTO EUROPE B. V.	チェーン製品、精機製品、自動車部品製品の輸入販売		○	○	○	○		○
TSUBAKIMOTO UK LTD.	チェーン製品、精機製品、自動車部品製品の輸入販売および現地生産	○	○	○	○	○		
Tsubaki Deutschland GmbH	チェーン製品、精機製品、自動車部品製品の輸入販売		○	○	○	○		
台湾椿本股份有限公司	チェーン製品、精機製品、自動車部品製品の輸入販売および現地生産	○	○	○	○	○		
TSUBAKI OF CANADA LIMITED	チェーン製品、精機製品の輸入販売および現地生産	○	○	○	○			
Tsubaki Kabelschlepp GmbH	チェーン製品の輸入販売および現地生産	○	○	○				
Kabelschlepp GmbH-Hünsborn	マテハン製品の輸入販売および現地生産	○	○				○	
KABELSCHLEPP ITALIA S. R. L.	チェーン製品、マテハン製品の輸入販売		○	○			○	
METOOOL PRODUCTS LIMITED	チェーン製品の輸入販売		○	○				
KABELSCHLEPP FRANCE S. A. R. L	チェーン製品、マテハン製品の輸入販売		○	○			○	
KABELSCHLEPP INDIA PRIVATE LIMITED	チェーン製品の輸入販売		○	○				
Kabelschlepp Korea, Inc.	チェーン製品の輸入販売		○	○				

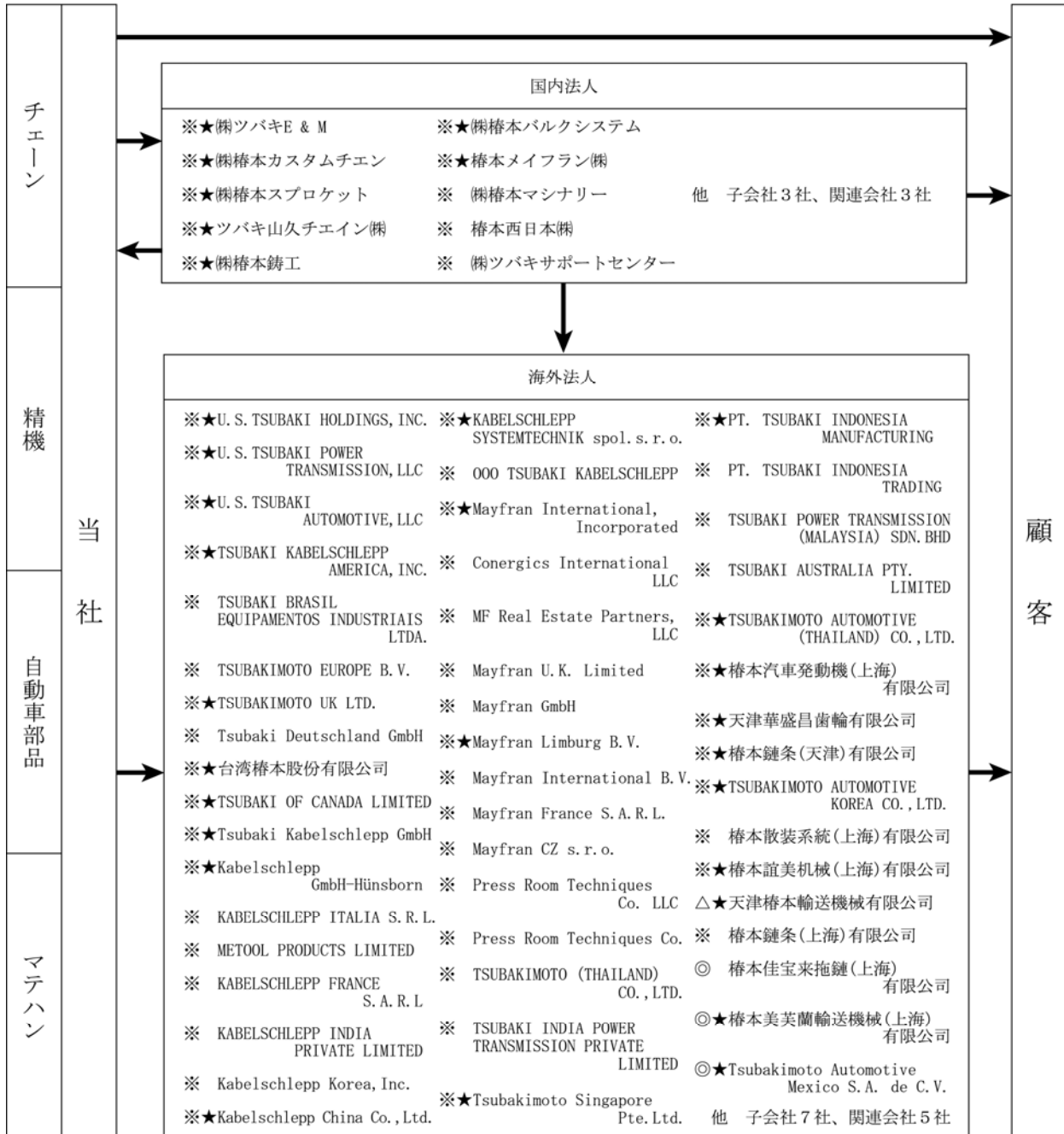
会社名	事業内容	区分		セグメント				
		製造	販売	チェー ン	精機	自動車 部品	マテ ハン	その他
Kabelschlepp China Co., Ltd.	チェーン製品、マテハン製品の輸入販売および現地生産	○	○	○			○	
KABELSCHLEPP SYSTEMTECHNIK spol. s. r. o.	マテハン製品の輸入販売および現地生産	○	○				○	
000 TSUBAKI KABELSCHLEPP	チェーン製品の輸入販売		○	○				
Mayfran International, Incorporated	マテハン製品の輸入販売および現地生産	○	○				○	
Conergics International LLC	欧州等における当社関係会社への事業支援						○	
MF Real Estate Partners, LLC	当社関係会社への不動産賃貸						○	
Mayfran U.K. Limited	マテハン製品の輸入販売		○				○	
Mayfran GmbH	マテハン製品の輸入販売		○				○	
Mayfran Limburg B.V.	マテハン製品の輸入販売および現地生産	○	○				○	
Mayfran International B.V.	マテハン製品の輸入販売		○				○	
Mayfran France S.A.R.L.	マテハン製品の輸入販売		○				○	
Mayfran CZ s.r.o.	マテハン製品の輸入販売		○				○	
Press Room Techniques Co. LLC	米国等における当社関係会社への事業支援						○	
Press Room Techniques Co.	マテハン製品の輸入販売		○				○	
Tsubakimoto Singapore Pte.Ltd.	チェーン製品、精機製品、マテハン製品の輸入販売および現地生産	○	○	○	○		○	○
PT. TSUBAKI INDONESIA MANUFACTURING	マテハン製品の輸入販売および現地生産	○	○				○	
PT. TSUBAKI INDONESIA TRADING	チェーン製品、精機製品、マテハン製品の輸入販売		○	○	○		○	
TSUBAKI POWER TRANSMISSION (MALAYSIA) SDN. BHD.	チェーン製品、精機製品、マテハン製品の輸入販売		○	○	○			
TSUBAKIMOTO (THAILAND) CO., LTD.	チェーン製品、精機製品の輸入販売		○	○	○			
TSUBAKI INDIA POWER TRANSMISSION PRIVATE LIMITED	チェーン製品、精機製品の輸入販売		○	○	○			
TSUBAKI AUSTRALIA PTY. LIMITED	チェーン製品、精機製品の輸入販売		○	○	○			○
TSUBAKIMOTO AUTOMOTIVE (THAILAND) CO., LTD.	自動車部品製品の輸入販売および現地生産	○	○			○		
椿本汽車発動機(上海)有限公司	自動車部品製品の輸入販売および現地生産	○	○			○		
TSUBAKIMOTO AUTOMOTIVE KOREA CO., LTD.	自動車部品製品の輸入販売および現地生産	○	○			○		
天津華盛昌齒輪有限公司	変減速機および関連部品の輸入販売および現地生産	○	○		○			
椿本鏈条(天津)有限公司	チェーン製品および自動車部品製品の輸入販売および現地生産	○	○	○		○		
椿本散装系統設備(上海)有限公司	粉粒体コンベヤの販売		○				○	
椿本鏈条(上海)有限公司	チェーン製品、精機製品、マテハン製品の輸入販売		○	○	○		○	
(持分法適用関連会社)								
天津椿本輸送機械有限公司	粉粒体コンベヤの輸入販売および現地生産	○	○				○	
(非連結子会社)								
椿本佳宝来拖鏈(上海)有限公司	チェーン製品の輸入販売		○	○				
椿本美芙蘭輸送機械(上海)有限公司	チップ・スクラップコンベヤの輸入販売および現地生産	○	○				○	
Tsubakimoto Automotive Mexico S.A. de C.V.	自動車部品製品の輸入販売および現地生産	○	○			○		

(他非連結子会社10社、関連会社8社)

(※) ㈱椿本マシナリーは平成27年4月1日をもって椿本西日本㈱を吸収合併いたしました。

前頁に述べた当社グループの事業系統図は次のとおりであります。

〔事業系統図〕



(注) → 製品等の主な流れ
 ※：連結子会社、△：持分法適用関連会社、◎：非連結子会社
 ★：生産を行っている子会社または関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「パワートランスミッションとマテリアルハンドリングの技術力を駆使して、世界の顧客にベスト・バリューを提供する」をミッションとして掲げ、モノづくりを通じて顧客の価値を創造し、社会に貢献することを基本方針としています。

その実現に向けて、「ターゲット市場でNo.1を狙える事業の開発・育成を絶えず行う」「創造性とチャレンジ精神を発揮し、スピーディーに行動する」という行動指針のもと、国内外関係会社のグループ力を結集して、世界のリーディング・カンパニー（グローバルトップ企業）を目指していきます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「モノづくり企業」として持続的な成長を果たすため、2020年度（平成33年3月期）をターゲットとする「長期ビジョン2020」において以下の数値目標を掲げています。

①売上高：3,000億円、②営業利益率：10%、③海外売上高比率：70%（いずれも連結ベース）

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、2014年度（平成27年3月期）からの3カ年計画「中期経営計画2016」を策定。以下の戦略課題達成に向けて、グループ一丸となり取り組んでいます。

1. マーケット重視の企業文化への転換

マーケット重視の企業文化への転換を図り、世界5地域（米州、欧州、環インド洋、中国、東アジア）それぞれの市場（地域・業界）ニーズに徹底対応した商品開発、モノづくりを展開する。

2. グループ総合力を生かしたビジネスの拡大

グループ全体の成長を最重要課題とし、「事業グループ最適」から「つばきグループの総合力を発揮できる体制」へと変革する。

事業グループ間でのシナジーを追求し、グループ総合力を発揮することにより、グループ企業価値の向上を図る。

3. 収益力の強化

事業の継続と社会的責任を果たすため、モノづくり改革およびGOP（世界最適地生産）を推進し、収益力を強化するとともに、当社グループ生産ラインの省エネルギー化を推進する。

4. 人材の育成と活用

若手社員、グローバル人材の育成や女性社員の活用を進めるとともに、多様化するライフスタイルに対応した働きやすい環境を構築し、社員一人ひとりが「やりがい」や「働きがい」を感じられる会社を目指す。

また、当社グループは、安全第一の徹底と、環境配慮への取り組みを強化するとともに、コンプライアンスの徹底と内部統制の厳正な運用により、経営の透明性を高めていきます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を採用しており、当面はIFRS（国際財務報告基準）の適用を予定しておりませんが、今後の会計基準の動向等を勘案し対応を検討してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,518	17,504
受取手形及び売掛金	44,337	47,338
有価証券	7,877	12,020
商品及び製品	13,028	15,320
仕掛品	※2 9,150	※2 10,342
原材料及び貯蔵品	7,446	7,911
繰延税金資産	2,933	3,306
その他	2,774	3,292
貸倒引当金	△440	△416
流動資産合計	100,626	116,619
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 61,664	※1 64,154
減価償却累計額	※1 △35,199	※1 △37,599
建物及び構築物 (純額)	26,465	26,555
機械装置及び運搬具	95,581	104,597
減価償却累計額	△69,585	△75,956
機械装置及び運搬具 (純額)	25,996	28,640
工具、器具及び備品	22,604	24,296
減価償却累計額	△20,116	△21,356
工具、器具及び備品 (純額)	2,487	2,939
土地	※1, ※6 37,472	※1, ※6 37,700
建設仮勘定	4,430	5,778
有形固定資産合計	96,852	101,613
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 19,207	※3 27,245
長期貸付金	71	18
繰延税金資産	2,206	2,364
その他	※3 4,201	※3 5,887
貸倒引当金	△132	△139
投資その他の資産合計	25,554	35,376
固定資産合計	128,213	142,122
資産合計	228,840	258,742

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,269	25,902
短期借入金	※1 8,422	※1 9,722
1年内返済予定の長期借入金	※1 10,425	※1 2,038
リース債務	172	138
未払法人税等	2,944	4,158
未払消費税等	302	564
賞与引当金	3,591	3,983
工事損失引当金	※2 28	※2 81
その他	10,847	12,845
流動負債合計	62,003	59,435
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	※1 17,690	※1 15,146
リース債務	240	195
繰延税金負債	9,483	11,165
再評価に係る繰延税金負債	※6 5,864	※6 5,279
役員退職慰労引当金	213	132
退職給付に係る負債	10,910	12,269
資産除去債務	239	245
その他	565	579
固定負債合計	45,208	55,014
負債合計	107,212	114,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,076	17,076
資本剰余金	12,658	12,658
利益剰余金	92,072	103,183
自己株式	△2,037	△2,055
株主資本合計	119,769	130,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,427	10,882
繰延ヘッジ損益	15	25
土地再評価差額金	※6 △11,348	※6 △10,892
為替換算調整勘定	4,182	10,101
退職給付に係る調整累計額	△613	△540
その他の包括利益累計額合計	△1,336	9,576
少数株主持分	3,194	3,851
純資産合計	121,628	144,291
負債純資産合計	228,840	258,742

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	178,022	196,738
売上原価	※1, ※2, ※4 126,130	※1, ※2, ※4 137,014
売上総利益	51,891	59,724
販売費及び一般管理費	※3, ※4 34,536	※3, ※4 38,296
営業利益	17,354	21,427
営業外収益		
受取利息	67	136
受取配当金	484	488
持分法による投資利益	34	33
受取保険金	155	185
その他	787	672
営業外収益合計	1,529	1,516
営業外費用		
支払利息	461	365
固定資産除売却損	222	137
賃貸収入原価	82	73
その他	125	104
営業外費用合計	890	680
経常利益	17,993	22,263
特別利益		
固定資産売却益	—	※5 10
投資有価証券売却益	6	—
受取保険金	—	※6 355
特別利益合計	6	365
特別損失		
災害による損失	※7 365	—
投資有価証券評価損	61	44
特別損失合計	427	44
税金等調整前当期純利益	17,572	22,583
法人税、住民税及び事業税	6,643	8,334
法人税等調整額	212	△171
法人税等合計	6,856	8,163
少数株主損益調整前当期純利益	10,716	14,420
少数株主利益	503	267
当期純利益	10,213	14,153

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	10,716	14,420
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,715	4,456
繰延ヘッジ損益	88	10
土地再評価差額金	-	539
為替換算調整勘定	6,768	6,118
退職給付に係る調整額	-	73
持分法適用会社に対する持分相当額	185	40
その他の包括利益合計	※1 8,757	※1 11,238
包括利益	19,474	25,659
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,506	25,150
少数株主に係る包括利益	968	508

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,076	12,657	83,318	△2,017	111,036
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,076	12,657	83,318	△2,017	111,036
当期変動額					
剰余金の配当			△1,497		△1,497
当期純利益			10,213		10,213
土地再評価差額金の取崩					—
自己株式の取得				△21	△21
自己株式の処分		0		0	0
子会社の新規連結に伴う増加高			38		38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	8,754	△20	8,733
当期末残高	17,076	12,658	92,072	△2,037	119,769

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,724	△72	△11,348	△2,319	—	△9,016	6,577	108,597
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,724	△72	△11,348	△2,319	—	△9,016	6,577	108,597
当期変動額								
剰余金の配当								△1,497
当期純利益								10,213
土地再評価差額金の取崩								—
自己株式の取得								△21
自己株式の処分								0
子会社の新規連結に伴う増加高								38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,702	88	—	6,502	△613	7,679	△3,382	4,296
当期変動額合計	1,702	88	—	6,502	△613	7,679	△3,382	13,030
当期末残高	6,427	15	△11,348	4,182	△613	△1,336	3,194	121,628

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,076	12,658	92,072	△2,037	119,769
会計方針の変更による累積的影響額			△774		△774
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,076	12,658	91,298	△2,037	118,995
当期変動額					
剰余金の配当			△2,432		△2,432
当期純利益			14,153		14,153
土地再評価差額金の取崩			83		83
自己株式の取得				△18	△18
自己株式の処分		0		0	0
子会社の新規連結に伴う増加高			80		80
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	11,884	△18	11,867
当期末残高	17,076	12,658	103,183	△2,055	130,862

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,427	15	△11,348	4,182	△613	△1,336	3,194	121,628
会計方針の変更による累積的影響額							△0	△774
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,427	15	△11,348	4,182	△613	△1,336	3,194	120,853
当期変動額								
剰余金の配当								△2,432
当期純利益								14,153
土地再評価差額金の取崩								83
自己株式の取得								△18
自己株式の処分								0
子会社の新規連結に伴う増加高								80
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,455	10	455	5,918	73	10,913	656	11,570
当期変動額合計	4,455	10	455	5,918	73	10,913	656	23,437
当期末残高	10,882	25	△10,892	10,101	△540	9,576	3,851	144,291

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,572	22,583
減価償却費	8,745	9,476
のれん償却額	383	488
固定資産除売却損益 (△は益)	238	111
投資有価証券評価損益 (△は益)	61	44
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	△40
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	334	203
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額 (△は減少)	△37	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△513	△1,008
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,225	△2,107
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,932	△995
その他	△1,312	3
小計	25,765	28,761
利息及び配当金の受取額	573	632
利息の支払額	△478	△367
保険金の受取額	-	355
法人税等の支払額	△6,099	△7,193
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,761	22,189
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100	△1,845
定期預金の払戻による収入	43	-
投資有価証券の取得による支出	△223	△548
投資有価証券の売却及び償還による収入	665	-
関係会社株式の取得による支出	△4,282	△1,394
関係会社出資金の払込による支出	△88	△1,530
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△48	37
長期貸付けによる支出	△30	△29
長期貸付金の回収による収入	30	31
固定資産の取得による支出	△13,232	△9,384
固定資産の売却による収入	104	356
資産除去債務の履行による支出	△4	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,166	△14,306

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△175	1,135
長期借入れによる収入	3,700	-
長期借入金の返済による支出	△4,342	△11,182
社債の発行による収入	-	9,943
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△179	△233
割賦債務の返済による支出	△4	△8
少数株主からの払込みによる収入	-	267
配当金の支払額	△1,497	△2,432
少数株主への配当金の支払額	△678	△119
自己株式の取得による支出	△21	△18
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,196	△2,647
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,378	741
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	776	5,976
現金及び現金同等物の期首残高	20,194	21,291
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	320	92
現金及び現金同等物の期末残高	※1 21,291	※1 27,360

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 56社

連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

このうち、前連結会計年度まで非連結子会社であった椿本鏈条(上海)有限公司について重要性が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度まで連結子会社であった㈱北海道椿本チエインは㈱椿本マシナリーを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名 Tsubakimoto Automotive Mexico S.A. de C.V.

椿本佳宝来拖鏈(上海)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用する関連会社 1社

会社名 天津椿本輸送機械有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社

主要な会社名 Tsubakimoto Automotive Mexico S.A. de C.V.

椿本佳宝来拖鏈(上海)有限公司

持分法を適用しない関連会社

主要な会社名 新興製機㈱

(持分法の適用を除外した理由)

持分法非適用の非連結子会社および関連会社は当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

12月31日

TSUBAKIMOTO AUTOMOTIVE (THAILAND) CO., LTD.	* 1
椿本汽車発動機 (上海) 有限公司	* 1
天津華盛昌齒輪有限公司	* 1
TSUBAKI BRASIL EQUIPAMENTOS INDUSTRIAIS LTDA.	* 2
Tsubaki Kabelschlepp GmbH	* 1
Kabelschlepp GmbH-Hünsborn	* 1
KABELSCHLEPP ITALIA S. R. L.	* 1
METOOOL PRODUCTS LIMITED	* 1
KABELSCHLEPP FRANCE S. A. R. L	* 1
KABELSCHLEPP INDIA PRIVATE LIMITED	* 1
Kabelschlepp Korea, Inc.	* 1
Kabelschlepp China Co., Ltd.	* 1
KABELSCHLEPP SYSTEMTECHNIK spol. s. r. o.	* 1
OOO TSUBAKI KABELSCHLEPP	* 1
TSUBAKIMOTO AUTOMOTIVE KOREA CO., LTD.	* 1
Mayfran International, Incorporated	* 1
Conergics International LLC	* 1
MF Real Estate Partners, LLC	* 1
Mayfran U.K. Limited	* 1
Mayfran GmbH	* 1
Mayfran Limburg B.V.	* 1
Mayfran International B.V.	* 1
Mayfran France S.A.R.L.	* 1
Mayfran CZ s. r. o.	* 1
Press Room Techniques Co. LLC	* 1
Press Room Techniques Co.	* 1
椿本鏈条 (天津) 有限公司	* 1
椿本誼美機械 (上海) 有限公司	* 1
椿本散装系統設備 (上海) 有限公司	* 1
椿本鏈条 (上海) 有限公司	* 1

1月31日

TSUBAKIMOTO (THAILAND) CO., LTD.	* 1
----------------------------------	-----

* 1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

* 2 連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの……移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として、先入先出法、個別法および移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しておりますが、一部の海外連結子会社では低価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～13年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

④ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生連結会計年度に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を採用しております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………為替予約等取引および金利スワップ取引

ヘッジ対象……………外貨建取引、社債および借入金利息

③ ヘッジ方針

為替変動および金利変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を利用しております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動または、キャッシュ・フロー変動の累計を比較することにより、有効性の評価を行っております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約等および特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。なお、金額が少額のものについては、発生連結会計年度に全額償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,202百万円増加し、利益剰余金が774百万円減少しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」として表示しておりました「賃貸収入原価」については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示しておりました207百万円は、「賃貸収入原価」82百万円、「その他」125百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産および担保付債務

担保資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	922百万円	999百万円
土地	1,350百万円	1,366百万円
合計	2,273百万円	2,366百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	130百万円	130百万円
1年内返済予定の長期借入金	75百万円	74百万円
長期借入金	449百万円	424百万円
合計	654百万円	628百万円

※2 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
仕掛品	25百万円	17百万円

※3 非連結子会社および関連会社項目

非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券(株式)	1,159百万円	2,626百万円
その他(出資金)	706百万円	2,250百万円

4 保証債務

関係会社の借入金および従業員の住宅借入金に対する債務の保証は、次のとおりであります。

(1) 関係会社

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
椿本美芙蘭輸送機械(上海)有限公司	52百万円	128百万円
椿本鏈条(上海)有限公司	27百万円	一百万円
合計	79百万円	128百万円

(2) 従業員

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	77百万円	60百万円

5 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	55百万円	58百万円

※6 土地の再評価

当社は「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める鑑定評価および第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算定する方法によっております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額（時価が帳簿価額を下回る金額）	12,000百万円	12,000百万円

7 コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。

当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
コミットメントの総額	15,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	一百万円	一百万円
差引額	15,000百万円	15,000百万円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	△52百万円	52百万円

※2 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	2百万円	△19百万円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料及び手当	11,711百万円	12,939百万円
賞与引当金繰入額	1,192百万円	1,411百万円
退職給付費用	610百万円	707百万円
役員退職慰労引当金繰入額	30百万円	26百万円
荷造運送費	3,991百万円	4,527百万円
減価償却費	1,521百万円	1,620百万円
貸倒引当金繰入額	46百万円	△11百万円

※4 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	4,061百万円	4,048百万円

※5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地及び建物等	—	10百万円

※6 受取保険金

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

平成26年2月14日～15日の大雪による損失に係る損害保険金等を計上しております。

※7 災害による損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

平成26年2月14日～15日の大雪による損失を計上しており、その内訳の主なものは固定資産修繕費189百万円、操業停止期間中の固定費62百万円であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,578百万円	6,094百万円
組替調整額	56百万円	—百万円
税効果調整前	2,635百万円	6,094百万円
税効果額	△919百万円	△1,637百万円
その他有価証券評価差額金	1,715百万円	4,456百万円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	140百万円	14百万円
税効果額	△52百万円	△4百万円
繰延ヘッジ損益	88百万円	10百万円
土地再評価差額金：		
当期発生額	—	—百万円
税効果額	—	539百万円
土地再評価差額金	—	539百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	6,768百万円	6,118百万円
組替調整額	—百万円	—百万円
為替換算調整勘定	6,768百万円	6,118百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	△145百万円
組替調整額	—	300百万円
税効果調整前	—	154百万円
税効果額	—	△81百万円
退職給付に係る調整額	—	73百万円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	105百万円	40百万円
組替調整額	79百万円	—百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	185百万円	40百万円
その他の包括利益合計	8,757百万円	11,238百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	191,406	—	—	191,406

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	4,263	29	1	4,292

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 29千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	748	4.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	748	4.0	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,122	6.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	191,406	—	—	191,406

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	4,292	20	0	4,311

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 20千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 0千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,122	6.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	1,309	7.0	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,683	9.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	13,518百万円	17,504百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△105百万円	△2,164百万円
有価証券に含まれる現金同等物	7,877百万円	12,020百万円
現金及び現金同等物	21,291百万円	27,360百万円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業グループ体制を敷き、それぞれの事業グループごとに国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社の報告セグメントは「チェーン」、「精機」、「自動車部品」、「マテハン」の4セグメントであります。

各報告セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品
チェーン	<動力伝動用チェーン> 標準形チェーン、特形チェーン、無給油チェーン、強力チェーン、耐環境チェーン、低騒音チェーン、船舶エンジン用船用チェーン 他 <搬送用チェーン> 標準形コンベヤチェーン、特形コンベヤチェーン、フリーフローチェーン、工作機械用ATCチェーン、エスカレータ用チェーン、立体駐車場用チェーン、トップチェーン、バケットエレベータ用コンベヤチェーン、水処理用チェーン 他 <スプロケット> 動力伝動用スプロケット、搬送用スプロケット 他 <ケーブル・ホース支持案内装置> ケーブルベヤ、ケーブルアクセサリ、クリーンベヤ、トータルトラックス 他 <一般産業用ベルト商品> タイミングベルト、タイミングプーリ 他 <周辺機器> チェーンテンショナ、チェーン給油装置 他
精機	<減速機・変速機> ギヤモータ、ギヤボックス、機械式無断変速機 他 <直線作動機> 電動シリンダ、ジャッキ、リフタ 他 <軸継手> フレキシブルカップリング、リジッドカップリング 他 <締結具> 摩擦式締結具 他 <クラッチ> 一方向クラッチ 他 <保護機器> 電気式過負荷保護機器、機械式過負荷保護機器 他
自動車部品	<自動車エンジン用タイミングドライブシステム> タイミングチェーン（ローラチェーン・サイレントチェーン）、テンショナ、ガイド、レバー、スプロケット、タイミングベルト、オートテンショナ、プーリ 他 <自動車動力伝達用チェーン> パワードライブチェーン
マテハン	<保管・搬送・仕分けシステム> 物流業界向けシステム、自動車製造工場向けシステム、ライフサイエンス分野向けシステムおよび関連機器、IT関連製造工場向けシステム、新聞印刷・製紙工場向けシステム、金融分野向けシステム、鉄鋼業界向けシステム、モノレール、回転棚、垂直自動棚 他 <その他搬送システム> 粉粒体搬送装置、金属屑搬送・クーラント処理装置、三次元搬送プラスチックチェーンコンベヤ、嚙合チェーン式昇降装置 他 <関連機器> 設備監視ソフト、メンテナンスサービス 他

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高および振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	チェーン	精機	自動車 部品	マテハン	計				
売上高									
外部顧客への売上高	54,564	21,325	60,674	39,503	176,067	1,955	178,022	—	178,022
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,264	286	—	62	1,613	764	2,378	△2,378	—
計	55,828	21,612	60,674	39,565	177,681	2,719	180,401	△2,378	178,022
セグメント利益(営業利益)	3,763	2,273	10,119	1,192	17,348	63	17,411	△56	17,354
セグメント資産	69,615	30,981	56,702	43,389	200,688	3,429	204,118	24,721	228,840
その他の項目									
減価償却費	2,513	828	4,313	1,081	8,736	9	8,745	—	8,745
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	347	347	—	347	—	347
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,479	835	5,336	716	11,368	4	11,372	—	11,372

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス、保険代理業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△56百万円には、セグメント間取引消去248百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△304百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額24,721百万円には、セグメント間取引消去△5,260百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産29,981百万円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金ならびに投資有価証券であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財 務諸表 計上額
	チェーン	精機	自動車 部品	マテハン	計				
売上高									
外部顧客への売上高	60,354	22,126	66,978	45,117	194,577	2,160	196,738	—	196,738
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,367	430	—	52	1,850	807	2,658	△2,658	—
計	61,721	22,557	66,978	45,169	196,427	2,968	199,396	△2,658	196,738
セグメント利益(営業利益)	5,002	2,400	11,916	1,940	21,259	123	21,382	44	21,427
セグメント資産	72,295	31,489	68,083	46,520	218,388	3,634	222,022	36,719	258,742
その他の項目									
減価償却費	2,876	855	4,579	1,155	9,466	9	9,476	—	9,476
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	398	398	—	398	—	398
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,582	604	6,408	868	10,464	1	10,466	—	10,466

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス、保険代理業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額44百万円には、セグメント間取引消去243百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△198百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額36,719百万円には、セグメント間取引消去△8,582百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産45,302百万円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金ならびに投資有価証券であります。

b. 関連情報

前連結会計年度において、「日本」「米国」「欧州」「アジア・オセアニア」「その他」と区分していた地域ごとの情報は、当連結会計年度より「日本」「米国」「欧州」「環インド洋」「中国」「韓国・台湾」「その他」と区分しております。

この表示区分の変更を反映させるため、前連結会計年度の地域ごとの情報につきましては、変更後の区分方法により作成しております。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	環インド洋	中国	韓国・台湾	その他	合計
83,335	36,446	21,434	12,237	12,612	5,553	6,401	178,022

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	環インド洋	中国	韓国・台湾	その他	合計
69,126	9,706	4,589	3,563	6,508	2,848	508	96,852

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
椿本興業株式会社	22,343	チェーン、精機、自動車部品、マテハン

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	環インド洋	中国	韓国・台湾	その他	合計
90,440	40,348	24,021	12,851	13,868	7,550	7,656	196,738

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	環インド洋	中国	韓国・台湾	その他	合計
68,411	11,943	4,667	4,457	8,463	3,175	494	101,613

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
椿本興業株式会社	24,547	チェーン、精機、自動車部品、マテハン

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	チェーン	精機	自動車部品	マテハン	その他	全社・消去	合計
当期償却額	11	41	—	330	—	—	383
当期末残高	91	378	—	1,425	—	—	1,895

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	チェーン	精機	自動車部品	マテハン	その他	全社・消去	合計
当期償却額	22	83	—	381	—	—	488
当期末残高	68	294	—	1,182	—	—	1,545

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	632円94銭	750円63銭
1株当たり当期純利益金額	54円58銭	75円65銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	10,213	14,153
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	10,213	14,153
普通株式の期中平均株式数(千株)	187,129	187,103

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループ（当社および連結子会社）の製品は、主に受注生産であります。製品の一部につきましては、見込生産も行っております。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比 (%)
チェーン	44,877	13.0
精機	22,882	5.3
自動車部品	71,400	15.3
マテハン	41,288	16.0
その他	—	—
合計	180,448	13.5

- (注) 1 金額は販売価格で記載しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同期比 (%)
チェーン	60,530	10.5	7,932	7.1
精機	22,389	1.7	3,361	9.4
自動車部品	66,279	9.0	169	△80.4
マテハン	44,627	11.0	17,926	△0.5
その他	2,258	19.2	265	58.3
合計	196,086	9.1	29,655	0.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比 (%)
チェーン	60,354	10.6
精機	22,126	3.8
自動車部品	66,978	10.4
マテハン	45,117	14.2
その他	2,160	10.5
合計	196,738	10.5

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 代表取締役の異動 (6月26日付 同日開催予定の定時株主総会終了後)

①異動の内容 : (新役職) (現役職)
 長 勇 (おさ いさむ) 代表取締役会長 代表取締役社長
 大原 靖 (おおはら やすし) 代表取締役社長 取締役執行役員

②異動の理由 : 当社グループのさらなる拡大成長をめざす長期ビジョン達成に向けて、グローバル化の加速と経営体制の強化・充実を図るため

③就任予定日 : 平成 27 年 6 月 26 日

④新任代表取締役の略歴

氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
大原 靖 昭和 34 年 7 月 20 日生 (55 歳)	昭和 57 年 3 月 神戸商船大学 商船学部卒業 (現神戸大学 海事科学部)	6,541 株
	昭和 57 年 4 月 株式会社株橋本チエイン入社	
	平成 14 年 4 月 株式会社ツバキエマソン (現株式会社ツバキ E & M) 転籍	
	平成 17 年 4 月 同社作動機商品部長	
	平成 20 年 7 月 Tsubakimoto Singapore Pte. Ltd. 社長	
	平成 25 年 4 月 当社社長室長 兼 経営企画センター経営企画室長	
	平成 25 年 6 月 当社執行役員、 社長室長 兼 経営企画センター経営企画室長	
	平成 26 年 4 月 当社執行役員、 グローバルパワトラ営業本部長 兼 同本部欧州営業統括	
平成 26 年 6 月 当社取締役執行役員、 グローバルパワトラ営業本部長 兼 同本部欧州営業統括 現在に至る		

(3) 役員の異動 (6月26日付 同上)

①昇任予定取締役

氏 名	新 役 職	現 役 職
まつうら てつふみ 松浦 哲文	取締役専務執行役員	取締役常務執行役員

②新任監査役候補

氏 名	新 役 職	現 役 職
こばやし ひとし 小林 均	常勤監査役	執行役員

③退任予定監査役

氏名	現役職
たけむら まさひろ 竹村 雅弘	常勤監査役

④新任執行役員候補

氏名	新役職	現役職
くまくら あつし 熊倉 淳	執行役員	理事
きむら たかとし 木村 隆利	執行役員	理事
ケビン リチャード Kevin Richard パワーズ Powers	執行役員	U. S. Tsubaki Power Transmission, LLC 社長 兼Tsubaki of Canada Limited社長

⑤昇任予定執行役員

氏名	新役職	現役職
かわぐち ひろまさ 川口 博正	上席執行役員	執行役員
こせ けんじ 古世 憲二	上席執行役員	執行役員

⑥退任予定執行役員

氏名	現役職
さかい としみつ 酒井 俊光	上席執行役員

⑦担当職務の異動

氏名	新職	現職
おさ いさむ 長 勇	代表取締役会長 兼 最高経営責任者	代表取締役社長、 中国事業統括
おおはら やすし 大原 靖	代表取締役社長 兼 最高執行責任者、 欧州事業統括	取締役執行役員、 グローバルパワートラ営業本部長 兼 同本部欧州営業統括
まつうら てつふみ 松浦 哲文	取締役専務執行役員、 グローバルパワートラ事業本部長 兼 (株) 株橋カスタムチエイン代表取締役 社長	取締役常務執行役員、 グローバルチェーン製造事業本部長 兼 (株) 株橋カスタムチエイン代表取締役 社長
すずき ただす 鈴木 恭	取締役常務執行役員、 グローバル自動車部品事業本部長 兼 自動車部品事業部長 兼 同事業部エ ンジニアリング統括	取締役常務執行役員、 グローバル自動車部品事業担当 兼 自動車部品事業部長 兼 同事業部エ ンジニアリング統括
やまもと てつや 山本 哲也	取締役常務執行役員、 経営企画センター長 兼 (株) ツバキ E & M代表取締役社長 兼 U. S. Tsubaki Holdings, Inc. 社長	取締役常務執行役員、 経営企画センター長 兼 U. S. Tsubaki Holdings, Inc. 社長
うしだ まさや 牛田 雅也	上席執行役員、 CSR推進センター長 兼 同センター 法務部長 兼 大阪支社長 兼 (株) ツバ キサポートセンター代表取締役社長	上席執行役員、 CSR推進センター長 兼 同センター法 務部長 兼 大阪支社長
かわぐち ひろまさ 川口 博正	上席執行役員、 グローバルパワートラ事業本部東アジア 営業統括部長	執行役員、 グローバルパワートラ営業本部東アジア 営業統括部長

<p>こ せ 憲 二 古 世 憲 二</p>	<p>上 席 執 行 役 員、 グ ロー バ ル パ ワ ト ラ 事 業 本 部 チ ェ ー ン 製 造 事 業 部 長 兼 京 田 辺 工 場 長</p>	<p>執 行 役 員、 グ ロー バ ル チ ェ ー ン 製 造 事 業 本 部 チ ェ ー ン 製 造 事 業 部 長 兼 京 田 辺 工 場 長</p>
<p>く ま く ら あ つ し 熊 倉 淳</p>	<p>執 行 役 員、 開 発 ・ 技 術 セ ン タ ー 長 兼 同 セ ン タ ー 研 究 開 発 部 長</p>	<p>理 事、 開 発 ・ 技 術 セ ン タ ー 長 兼 同 セ ン タ ー 研 究 開 発 部 長</p>
<p>き む ら た か と し 木 村 隆 利</p>	<p>執 行 役 員、 樫 本 鏈 条 (上 海) 有 限 公 司 董 事 長</p>	<p>理 事、 樫 本 鏈 条 (上 海) 有 限 公 司 董 事 長</p>
<p>ケ ビ ン リ チ ャ ー ド Kevin Richard パ ワ ー ズ Powers</p>	<p>執 行 役 員、 U. S. Tsubaki Power Transmission, LLC 社 長 兼 Tsubaki of Canada Limited 社 長 兼 Tsubaki Kabelschlepp GmbH 社 長</p>	<p>U. S. Tsubaki Power Transmission, LLC 社 長 兼 Tsubaki of Canada Limited 社 長</p>

【 参 考 】 * 6 月 26 日 付 機 構 改 革 に つ い て

- ・ グローバルパワトラ営業本部とグローバルチェーン製造事業本部を統合し、グローバルパワトラ事業本部とする
- ・ グローバル自動車部品事業本部を新設し、自動車部品事業部をおく

< 参考資料 >

取締役、監査役、執行役員の就任予定者一覧

*は社外役員、◎は昇任、○は新任

氏名	役職	担当
長 勇	代表取締役会長	最高経営責任者
◎ 大原 靖	代表取締役社長	最高執行責任者、 欧州事業統括
藤原 透	代表取締役 専務執行役員	グローバルマテハン事業本部長 兼 埼玉工場長
◎ 松浦 哲文	取締役 専務執行役員	グローバルパワトラ事業本部長 兼 (株)椿本カスタムチエイン代表取締役社長
鈴木 恭	取締役 常務執行役員	グローバル自動車部品事業本部長 兼 自動車部品事業部長 兼 同事業部エンジニアリング統括
山本 哲也	取締役 常務執行役員	経営企画センター長 兼 (株)ツバキ E & M 代表取締役社長 兼 U. S. Tsubaki Holdings, Inc. 社長
春名 秀昭	取締役 常務執行役員	グローバルマテハン事業本部マテハン事業部長 兼 京都工場長 兼 名古屋支社長
* 矢嶋 英敏	取 締 役	
* 阿部 修司	取 締 役	
富田喜久男	常勤監査役	
○ 小林 均	常勤監査役	
* 徳田 勝	監 査 役	
* 渡邊 隆文	監 査 役	
牛田 雅也	上席執行役員	C S R 推進センター長 兼 同センター法務部長 兼 大阪支社長 兼 (株)ツバキサポートセンター代表取締役社長
◎ 川口 博正	上席執行役員	グローバルパワトラ事業本部東アジア営業統括部長
◎ 古世 憲二	上席執行役員	グローバルパワトラ事業本部チェーン製造事業部長 兼 京田辺工場長
埴和 伸光	執行役員	グローバル自動車部品事業本部自動車部品事業部グローバル経営 推進担当 兼 東京支社長
山本 雅彦	執行役員	情報システム部長 兼グループ I T 戦略担当
藤井 幸博	執行役員	グローバルマテハン事業本部マテハン事業部営業統括
岡田 政寿	執行役員	グローバルマテハン事業本部メイフラン事業統括 兼 椿本メイフラン(株)代表取締役社長
○ 熊倉 淳	執行役員	開発・技術センター長 兼 同センター研究開発部長
○ 木村 隆利	執行役員	椿本鏈条(上海)有限公司董事長
○ Kevin Richard Powers	執行役員	U. S. Tsubaki Power Transmission, LLC 社長 兼 Tsubaki of Canada Limited 社長 兼 Tsubaki Kabelschlepp GmbH 社長